



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績（2025年9月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	7,966	12.1	1,826	18.3	1,859	18.7	1,222	17.0
2025年8月期第1四半期	7,106	7.3	1,544	3.8	1,567	3.2	1,045	4.2

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 1,492百万円 (23.4%) 2025年8月期第1四半期 1,209百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	21.65	—
2025年8月期第1四半期	18.13	—

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	23,586	19,546	82.9
2025年8月期	23,798	19,663	82.6

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 19,546百万円 2025年8月期 19,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2026年8月期	—				
2026年8月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年8月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,340	6.2	2,873	5.5	2,972	1.8	1,944	△1.1	34.42
通期	29,500	7.5	6,100	6.9	6,300	4.8	4,120	1.0	72.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期1Q	57,550,800株	2025年8月期	57,550,800株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	1,072,112株	2025年8月期	1,072,112株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年8月期1Q	56,478,688株	2025年8月期1Q	57,678,688株

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続く一方、不安定な国際情勢や円安の進行、継続的な物価上昇に加え、金融政策の影響など先行きに対する不透明感が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、2025年10月15日に公表いたしました5か年の「第5次中期経営計画（2026年8月期～2030年8月期）」の達成に向けて、初年である当期においては、「eコマース事業／エンタメ（IP）事業の拡大」「エコプロダクツ／気候変動対策・防災製品／トラベル関連製品／ペットウェア・関連製品の強化」「セールスプロモーションにおけるトレンド需要の獲得」「自社工場の強化」の4つの重点戦略を推進し、初年度の計画達成に向けて、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。

■ eコマース事業

第5次中期経営計画においても、4つの成長戦略のひとつとして、ECサイトのオープン化[※]により、自社製品だけでなく他社製品も取り扱う、ECプラットフォームの構築に向けたeコマース事業の進化を掲げております。当期においてはeコマース事業の拡大を重点戦略とし、BtoBの主力サイトである「MARKLESS STYLE」のオープン化に向けた準備に取り組みました。また、新たな5つの専門サイトの当期末までの立ち上げに向けて、企画・開発などの準備に努めました。第1四半期の売上につきましては、「MARKLESS Connect」において、マーケティング支援強化など、顧客企業のECサイトでの当社グループの取扱製品の売上拡大に向けた取り組みの強化に加え、「MARKLESS STYLE」を経由した取引への移行に注力した結果、引き続き好調に推移し前年同期に比べ伸びました。また、Dtc^{※※}の主力サイトである「販促STYLE」においては、特集ページやコラム等のコンテンツの充実や検索キーワードの拡充を図り、Web広告の出稿による新規会員の獲得に努めたことにより、引き続き売上が伸びました。その他、自社ブランドサイトでは、シーズン製品を効果的に投入したほか、SNSの効果的な活用によりWebによる集客を強化いたしました。また、ECモールにおいては、セールやイベントを活用したことにより効果的に売上を向上させました。

この結果、引き続き販売経路別の「卸売事業者向け」から「eコマース」経由への売上移行も寄与したことから、eコマースの売上は前年同期比で3億85百万円、18.9%の増収となり、売上構成比も前年同期より1.7ポイント拡大し30.4%となりました。

※卸・代理店向けECサイト「MARKLESS STYLE」では、印刷や加工に適した製品を自社で企画、開発・製造し、国内自社工場において写真やイラストなどを細部まで鮮やかな色彩でプリントし、顧客企業に提供しております。今回のオープン化では、他社メーカーの出品を可能とすることで、サイト内の製品カテゴリーや製品価格帯が拡大し、販売先である顧客企業の利便性を向上させるだけでなく、出品する他社メーカー及びECサイト「MARKLESS STYLE」の売上向上に寄与する仕組みとして、自社製品の強化に加え他社メーカーとの連携により、顧客ニーズに応え市場での競争力を高める成長戦略です。

※※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

「エコプロダクツ」

オリジナルブランド「MARKLESS STYLE」では、製品を企画、製造・販売する責任として、フェアトレード、エコマーク認証を取得した素材や、オーガニックコットン、バイオマスプラスチック、リサイクル・アップサイクル素材などの、付加価値を高めるサステナブル素材による製品の開発を強化し、環境に配慮した製品カテゴリーの拡大に努めました。また、「使い捨てない、繰り返し使える」製品を供給することで、環境に配慮した付加価値のある製品の提供を推進いたしました。さらに、この数年製品開発を強化し、アイテムを増強している気候変動対策製品においては、シーズンに向けて、ウォーム関連グッズであるUSBエコカイロやブランケットなどが好調に推移しました。これらエコプロダクツや気候変動対策製品は、印刷や加工に適した素材を使用しているため、写真やイラストなどをフルカラーで細部まで鮮明に印刷が施すことが可能となり、製品の品質に加え高い印刷のクオリティにより他社との差別化を図っております。また、“Handit シンプルサーモボトル”が2025年度グッドデザイン賞を受賞したほか、第2回フェアトレード・ジャパン アワード「セールス（コーヒー以外）部門 ブロンズ賞」を受賞いたしました。また、主力製品であるエコバッグ、ボトル・タンブラーなどが引き続き好調に推移したことにより、「MARKLESS STYLE」の売上は前年同期に対して伸びました。エシカルブランド「MOTTERU」では、当期においても環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2025」の対象製品に選出され、エシカルブランドとしての認知度向上に繋がりました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で2億53百万円、8.0%の増収となりました。

「ライフスタイルプロダクツ」

近年、個々のライフスタイルの変化が著しいことから、推し活市場が急激な拡大を遂げております。この時流をいち早く捉え、引き続き需要が高く、さらなる拡大をみせているゲーム・アニメ等の業界に加え、IPを活用した物販品やセールスプロモーションの動向を掴み、企画提案や営業活動を強化いたしました。ゲーム・アニメ等の業界では、EC販売やリアルイベント会場における物販品の需要拡大が継続しており、音楽や2.5次元、スポーツにおいても、物販品の需要増加が継続していることから、当社グループが強みとしている製品の品質や印刷のクオリティの高さなどを他社との差別化として販売の強化を図りました。セールスプロモーションでは、顧客企業の需要を取り込み、小中規模の案件を積み重ねることに加えて、大型のキャンペーン案件を複数獲得いたしました。トラベル関連製品では、人気が高いキャラクターとのコラボ製品が引き続き好調に推移したことなどから、前年同期に比べ売上が拡大いたしました。ペットウェア・関連製品では、秋冬物のペットウェアや犬具等の新製品開発や販路拡大に取り組みました。ライフスタイルプロダクツに関連するデザインにおいて、国際的なパッケージデザイン賞「Pentawards2025」においてゴールド賞を受賞いたしました。

「第5次中期経営計画」の成長戦略のひとつであるエンタメ（IP）事業の強化の一環として、2025年9月に東映で企画・プロデュースしてきた紀伊宗之氏が代表である株式会社K2Picturesと資本提携し、同社が運営する映画製作ファンドへの業務提携を伴う出資を行いました。この映画製作ファンドには、日本のみならず世界の映画界において有名な数多くの映画監督や日本を代表するアニメーションスタジオがプロジェクトに参加しております。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前年同期比で6億40百万円、19.0%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

ポーチ・巾着、ミラーやマスクなどの衛生用品の売上により、前年同期比で8百万円、2.0%の増収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替や原材料価格の変動に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、厳しい外部環境が継続するなか安定供給と価格競争力の強化に努めました。また、海外拠点の生産管理体制や海外サプライヤーの工場視察を強化し、調達・管理コストの削減や製品の品質向上に努めたほか、CSR調達を推進いたしました。

国内自社工場においては、人員の適正配置や工程管理システムを導入するなど、効率的なオペレーションの実現による生産性の向上に努めました。また、計画的に、生産性の向上やエンタメ・推し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、79億66百万円（前年同期比8億60百万円、12.1%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的支出により18億26百万円（前年同期比2億82百万円、18.3%の増加）となり、経常利益は18億59百万円（前年同期比2億92百万円、18.7%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億22百万円（前年同期比1億77百万円、17.0%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

＜販売経路別販売実績＞

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	3,292	3,715	423	12.9
卸売事業者向け	1,776	1,827	51	2.9
eコマース	2,037	2,423	385	18.9
合計	7,106	7,966	860	12.1

＜製品分類別販売実績＞

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	3,160	3,413	253	8.0
ライフスタイルプロダクツ	3,381	4,021	640	19.0
ウェルネスプロダクツ	445	453	8	2.0
デザインその他	119	77	△ 42	△ 35.4
合計	7,106	7,966	860	12.1

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、153億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少21億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11億96百万円、有価証券の増加2億68百万円、製品の増加1億94百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、81億99百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加81百万円、投資その他の資産の増加58百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、31億83百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少5億40百万円、賞与引当金の減少1億円、買掛金の増加4億6百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、8億57百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億18百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、195億46百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億86百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億25百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年10月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,981	4,387,134
受取手形、売掛金及び契約資産	3,333,702	4,530,667
有価証券	52,032	320,443
製品	5,079,853	5,274,255
その他	707,462	874,423
貸倒引当金	△117	△44
流動資産合計	15,731,915	15,386,880
固定資産		
有形固定資産	1,767,846	1,761,845
無形固定資産		
その他	221,350	302,863
無形固定資産合計	221,350	302,863
投資その他の資産		
投資有価証券	4,652,600	4,727,532
その他	1,424,458	1,407,727
投資その他の資産合計	6,077,059	6,135,260
固定資産合計	8,066,255	8,199,969
資産合計	23,798,171	23,586,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,409	1,517,880
1年内返済予定の長期借入金	262,106	272,919
未払法人税等	1,092,858	552,229
賞与引当金	227,488	126,671
株主優待引当金	8,311	—
その他	773,228	714,017
流動負債合計	3,475,403	3,183,718
固定負債		
長期借入金	172,500	290,921
退職給付に係る負債	353,694	359,139
資産除去債務	45,765	45,830
その他	87,452	161,174
固定負債合計	659,413	857,064
負債合計	4,134,816	4,040,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	2,148,628	2,148,628
利益剰余金	17,842,687	17,455,904
自己株式	△1,033,497	△1,033,497
株主資本合計	19,051,041	18,664,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,041	521,742
繰延ヘッジ損益	62,539	170,738
為替換算調整勘定	146,255	182,595
退職給付に係る調整累計額	7,477	6,733
その他の包括利益累計額合計	612,314	881,809
純資産合計	19,663,355	19,546,066
負債純資産合計	23,798,171	23,586,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,106,203	7,966,742
売上原価	4,302,417	4,784,638
売上総利益	2,803,786	3,182,104
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	374,874	413,795
賞与引当金繰入額	92,274	88,328
退職給付費用	8,222	11,213
貸倒引当金繰入額	△0	25
その他	783,767	841,944
販売費及び一般管理費合計	1,259,139	1,355,307
営業利益	1,544,647	1,826,797
営業外収益		
受取利息	58	24
有価証券利息	47,434	53,548
その他	706	594
営業外収益合計	48,199	54,167
営業外費用		
支払利息	756	559
為替差損	24,436	20,396
その他	201	9
営業外費用合計	25,394	20,964
経常利益	1,567,451	1,859,999
特別利益		
固定資産受贈益	26,997	—
受取保険金	—	4,026
特別利益合計	26,997	4,026
特別損失		
固定資産除却損	354	2,126
特別損失合計	354	2,126
税金等調整前四半期純利益	1,594,094	1,861,899
法人税、住民税及び事業税	462,153	548,019
法人税等調整額	86,473	91,021
法人税等合計	548,626	639,040
四半期純利益	1,045,467	1,222,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045,467	1,222,859

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,045,467	1,222,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,102	125,700
繰延ヘッジ損益	91,273	108,199
為替換算調整勘定	30,733	36,339
退職給付に係る調整額	△2,082	△744
その他の包括利益合計	164,026	269,495
四半期包括利益	1,209,494	1,492,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209,494	1,492,354
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	52,777千円	55,690千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、以下のとおり、自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

（1）当社の取締役及び当社子会社の取締役

1．処分の概要

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）向け

（1） 割 当 日	2025年12月23日
（2） 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 60,000株
（3） 処分価額及び処分総額	1株につき1,062円 ※本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが（会社法第202条の2）、公正な評価額として、12月4日開催の取締役会決議の日の前営業日（2025年12月3日）における東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値（1,062円）を処分価額とし、当該処分価額に上記の処分する株式の数を乗じた金額63,720,000円を処分総額としております。
（4） 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く） 4名 60,000株

当社子会社の取締役向け

（1） 処分期日	2025年12月23日
（2） 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,500株
（3） 処分価額	1株につき1,062円
（4） 処分総額	4,779,000円
（5） 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社子会社の取締役 3名 4,500株

2．処分の目的及び理由

当社は、2019年10月24日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対して中期経営計画の目標達成の為にインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年11月28日開催の第33期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額6千万円以内の金銭債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。また、2025年11月27日開催の第39期定時株主総会において、対象取締役に対して付与する譲渡制限付株式の上限数及び上限額の変更及び対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与を、金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要しない方法により行うことを可能とするため、本制度の内容を一部改定することにつき、ご承認いただいております。

上記に加えまして、当社は、2025年10月23日開催の当社取締役会において、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の社員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。

(2) 当社及び当社子会社の社員

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2026年5月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 223,300株
(3) 処 分 価 額	1株につき1,062円
(4) 処 分 総 額	237,144,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社及び当社子会社の部長職以上社員 21名 18,400株 当社及び当社子会社のマネージャー以下社員 435名 204,900株
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年10月23日開催の当社取締役会において、当社及び当社子会社の部長職以上社員並びに当社及び当社子会社のマネージャー以下社員を対象に、中期経営計画の目標達成の為のインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。

なお、(1) 当社の取締役及び当社子会社の取締役につきましては、2025年12月23日に割当及び払込が完了しております。本件の詳細につきましては、2025年12月4日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」、「当社及び当社子会社の社員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」及び2025年12月23日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の割当及び払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクションの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。